



賛助会員
を訪ねて

当財団の賛助会員の方々に、現在の取組について伺います。

産業振興のポイントを聞く ～滋賀県の成長戦略～

滋賀県 商工観光労働部長 **林 毅**

聞き手：一般財団法人 日本立地センター 執行理事 伊藤 敦子



林商工観光労働部長

——滋賀県は、交通の要衝として古くから栄え、様々な製造業が集積する一方、琵琶湖を中心とする豊かな自然や歴史遺産の魅力がある印象を持っています。まず滋賀県の特徴や強みについてお聞かせいただけますでしょうか。

林 滋賀県は、近畿、中部、北陸の3つの経済圏の結節点にあたり、江戸時代には東海道、中山道、それ以外にも主要道が通っていた場所です。昭和38年頃から名神高速道路、東海道新幹線が開通し、工業団地や工業用水などの産業基盤の整備が進展したことで、早くから企業立地が進んできました。大阪、京都といった大消費地も近く、大都市圏の工場や本社とも近接していて、立地にふさわしいと本県を選んでいただいたところです。また、京都、大阪への通学も含め教育環境もいと評価いただき、たくさんの方が本県に流入し、製造現場で働いていらっしゃいます。県の推進する方向とも一致しますが、研究所やマザー工場なども付加されました。また、県内にある大学との連携も企

業にとっての魅力につながっています。

県内総生産に占める製造業の割合は44.4%で全国1位（令和2年度県民経済計算/内閣府）、製造業1事業所当たりの付加価値生産額は9億2,167万円で全国2位（2022年経済構造実態調査/総務省・経済産業省）と、日本屈指の工業県です。

本県の強みとしては、生活面でも京阪神や名古屋などの都会の近くでありながら、非常に自然豊かで「ほどほど田舎ほどほど都会」であることです。

琵琶湖の話をしますと、高度成長期に水質汚染が進んだ時期があり、昭和52年頃に赤潮が発生して、県民運動が盛り上がりました。リンを使った洗剤を使わない、無リンの粉石鹸を使おうという県民運動で、昭和55年に滋賀県琵琶湖の富栄養化防止条例ができました。こうした取り組みが県民意識の中に脈々と繋がっていて、昔から環境先進県と言われてきました。琵琶湖には周りの山々から水が注いでいるので、山も大切にすることにもなります。下水道の整備も早く進みましたし、できるだけ水を汚さないという生活や文化、環境を大事にする県であることが、皆さんに魅力として伝わっている面もあるかもしれません。

歴史文化資産も数多くあり、重要文化財指定件数は832件で全国4位（文化庁/令和5年11月1日現在）です。琵琶湖はマリンレジャーに適していますが、北部の方は雪が多いのでスキー場もたくさんあります。

また、滋賀県は長寿県でもあり、平均寿命は令和2年の調査で男性は1位、女性は2位（都道府県別生命表/厚生労働省）です。これは、ずっと長寿だったのではなく、様々な健康面での取り組みの結果です。知事が「健康しが」を謳って、健



交通の便に優れた立地環境

康は人間だけのことではなく、社会や経済も健康でという意味で様々な政策を行ってきています。企業には、こうしたことも魅力として伝わるといいなと思っています。琵琶湖や山々の自然の健康も含めて、皆さんが健康で幸せな感じで生活している県だと思っています。

——こちらに伺う新幹線には、旅行者や大きなスーツケースを持った外国の方もいらっしゃいましたが、インバウンドを含め、観光面はいかがでしょう。

林 観光では、自然と共に歩んできた人々の営みや暮らしを観光資源としてPRしていこうと「シガリズム」をキャッチコピーに掲げています。「シガリズム」は、琵琶湖をはじめとした自然と歩みをそろえ、ゆっくり、ていねいに暮らしてきた滋賀の時間の流れや暮らしを体感することで心のリズムを整える新たな旅のことです。滋賀を満喫できるコンテンツをたくさんご用意していますので、自然を大切にしたい時の流れから本県の魅力を体験いただきたいと思います。

「ビワイチ」という琵琶湖を自転車で1周するアクティビティーがあり、令和元年には、しまなみ海道サイクリングロード、つくば霞ヶ浦りんりんロードとともに日本を代表し、世界に誇りうる第1次ナショナルサイクルルートに指定されました。本県は、県土地面積に対する自然公園の面積比率が37.3%と全国1位（自然公園環境調査/令和4年3月末現在/環境省）です。コロナの時には屋外ということで、京阪神からたくさんの観光客に県内を訪れていただき、「シガリズム」を大きくアピールしていくきっかけにもなりました。

現在のインバウンドの回復は東京、大阪、京都、北海道あたりに集中しているようです。本県だけではありませんが、地方への波及はまだです。インバウンドに関しては、「シガリズム」がどこまで浸透しているのかわかりません。SNSの時代なので、調べてピンポイントで来られる方もいますが、これからだと思います。



シガリズム観光パンフレット

——「滋賀の3つの魅力」という産業立地推進室が作成されたパンフレットには、多様な立地企業のリストが掲載されています。大企業他、中小企業も数多く立地し、大企業からの高度なニーズに応えながら技術力を高め、成長されていると思います。これまでの経緯を踏まえて、県内の産業立地の状況や課題についてお聞かせください。

林 企業の設備投資への意欲が高まるなか、最近では特に製造業を中心として産業用地に関する問合せを多数いただいておりますが、用地が不足している状況です。市町や不動産事業者などの民間事業者と連携して物件情報の収集に努めているものの、様々な企業のニーズに応えきれっていません。

また、デジタル化や省エネルギー・再生エネルギーなど新たな成長産業が生み出されるなか、半導体関連企業などの立地が全国的に加速している状況にあり、立地に関する地域間競争は厳しさを増しています。

国際情勢や災害などの状況を見極めながら、企業が設備投資を考慮している可能性もありますが、このところの本県の立地件数はやや厳しい状況になってきています。市町や企業からも、県も立地の支援にさらに力を入れてほしいという要望をたくさんいただいているところです。以前は、待っていても企業が立地してくれた状況もあったかもしれませんが、令和元年度以降、設備投資に対する助成制度がなくなっていることもあり、用地の提供も含め、今まさに産業立地の推進に向けた検討を進めているところです。

——現在、産業立地戦略の策定を進められているとのことですが、産業立地の促進に向けた方策について伺えますか。

林 令和2年度から、県外からの企業誘致に加え、県内の立地企業が抱える操業課題等に対する支援体制を強化するため、「産業立地サポートセンター」と「産業立地サポートチーム」を設置して、企業の取り組みを支援しています。

また、新規立地や増設に伴う人材確保や通勤環境の改善などの取り組みに対して「滋賀県企業立地促進補助金」を支出しており、先のサポート体

制と合わせて「産業立地促進応援パッケージ」として展開しています。今後はさらに立地のインセンティブにつながるよう、ハード面の整備等にも支援を広げようと検討しているところです。

一方、滋賀県は農業県でもあります。米どころであり、転作が以前から進んでいる小麦の生産も多く、農地も守っていかなければなりません。全国共通の課題かもしれませんが、工業用地を作る際のネックになっており、土地利用規制の取扱いに関する相談をサポートチームによる庁内ワンストップ窓口で対応しています。サプライチェーンあるいは半導体関連など経済情勢が変化する中で、本県も世界で競争していけないと考えています。そこで今年度末を目途に、より一層主体的な産業立地戦略を策定しているところです。戦略では、用地の確保について方向性を打ち出したいと思っていますし、ハード整備、設備投資の支援策や助成金についても検討しています。

滋賀県がこれまで立地が進んでいたのは、京阪神にも近く、人材確保がしやすいという面もあったと思います。これまで滋賀県は、人口増加県でありました。平均年齢が45.9歳で全国4位（令和2年国勢調査）と若く、生産年齢人口割合も高いです。統計からも滋賀県は人材確保がしやすいイメージがあったと思いますが、最近は厳しくなっており、今後対応を検討していく必要があると考えています。

——平均年齢のお話が出ましたが、滋賀県は15歳未満の年少人口割合も多く、沖縄県に次いで全国2位です。

林 人口全体では微減傾向にあり、高齢化により

県北部は減っていますが、県南部はまだ増加している状況です。南部では自然減にはなっていますが、社会増により全体としては増加という形です。若い方、30代や子供が小さい方の年齢層が多いです。京都など都市部では地価が高騰して住まいを持ってないが、滋賀県なら比較的割安だと住宅を求めて流入する方が多くなっています。全国的に見て、若い年齢層の割合が高くなっているということです。

——子供の成長に教育機関の役割は重要ですが、今後、高等専門学校が開校されると伺いました。

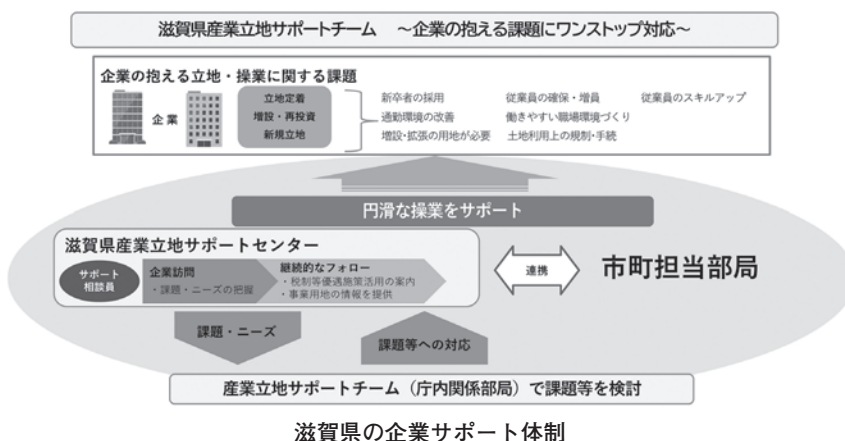
林 滋賀県は全国にいくつかある高等専門学校の空白県の1つです。高専は、ほとんどが国立で、一部公立、徳島の神山まるごと高専のように民間で作られたものもあります。本県でも国に働きかけたのですが難しかったため、県が整備し、令和10年度に開校する予定です。1学年120名ですが、製造業の特に技術的な人材が不足しており、元々産業界から強かったニーズに応えていきたいと思っています。

——滋賀県は企業が集積されていますので、高専の卒業生が県内で就職し、人材確保につながることを期待できますね。

林 高専を卒業しても、大学3年に編入される方が結構いるようなので、120人全員が卒業と同時に仕事に就くのかかわからない面もあります。ただ、地元に残られる可能性は、比較的高くなるかもしれないという期待を持っています。

その他、人材面で力を入れているのが、県内企業におけるベトナムの高度技術人材の受入れを促進する取り組みです。2年前に一般社団法人滋賀経済産業協会、本県、ベトナムハノイ工科大学との三者で協定を結びました。

ジョブフェアをハノイで開催したり、短期ですが研修でこちらにも来ていただいたり、本県との様々な繋がりを作っています。ビジネスフェアやジョブフェアではたくさんの学生に参加いただき、滋賀県も認知されつつあります。ハノイ工科大学で



は滋賀県が主催し、日本語講座も開催しています。中小企業でも技術人材を必要としている企業がたくさんありますので、徐々にベトナムの方を受け入れる意識も変わってきています。様々な対策の積み重ねで人材確保を行っています。工業高校の卒業生は本当に足りない状況が続いています。

立命館大学や龍谷大学など大規模な大学もありますが、大学生は、大都市に本社のある会社に就職して、県内の製造業に勤めるとは限りません。大学生は卒業したら、かなりの割合が県外に出てしまいますので、卒業生が県内に留まる、定着してもらえる、また県外からも来てもらえる施策を強化する検討が今後必要であると考えています。

——三日月知事が、10月の定例会見で、電気自動車に使う蓄電池を積極的に誘致したいとおっしゃっていました。策定中の産業立地戦略では、どのような産業分野をターゲットとされるのか、現時点でのお話をいただけますか。

林 新たな産業立地戦略については、交通アクセスの利便性に優れることや暮らしやすい生活環境など本県の強みを活かしながら、2030年以降を見据えた戦略としていきたいと考えています。経済・社会の変化や、国の産業政策の動向から、今後さらなる成長が期待でき、本県の発展に大きく寄与する、成長を後押ししたい産業分野を検討しています。現状では蓄電池や半導体、歴史がある医薬品分野、発酵産業も滋賀県に根付いていますが長浜バイオ大学を中心としたバイオ分野、あとは物流です。2024年問題もありますし、滋賀県は交通網が発達していてスマートインターも含めたインターチェンジが多数ある利便性も強みになると思っています。人を呼び込む意味では、「シガリズム」を推進する観光産業、さらに一般的かもしれませんが、情報通信業の分野です。

自動車など輸送機器も今までから多数ありますが、CO₂ネットゼロを見据えるとさらなる発展を期待しています。

——知事は、政府の土地利用の規制緩和方針を受けて、「担当課に指示して調査をさせている。積極的に情報を取って他の自治体に遅れないようにしたい」というコメントをされています。

林 規制緩和は簡単ではない面もあります。お話し

に出た規制緩和は、今のところ報道レベルと同程度の認識ですが、地域未来投資促進法で、半導体誘致のためにももう少し規制を緩和しようという話も出ていますので、滋賀県でも注視しているところ。今後も法に基づいて企業をサポートして、誘致していきます。

——デジタル化、脱炭素化などの環境変化に対する取り組みが必要になってきているなか、今後の産業立地に関しての意気込みを伺えますか。

林 国内外の企業の設備投資意欲の高まりに対し、地域間競争に後れを取ることのないよう企業ニーズに沿う支援制度を検討し、戦略的に誘致していきたいと考えています。

滋賀県は、これまでも環境の保全・再生に積極的に取り組んできましたので、世界的な潮流でもありますが、産業分野を定めてCO₂削減や環境保全、生物多様性の維持に力を入れていただける企業を誘致の対象に考えています。

琵琶湖は非常に大きな存在です。琵琶湖総合開発を経て綺麗になりましたが、魚や植物なども大きく変わってしまいました。生物多様性の問題は一筋縄ではいかないんです。崩れる時には簡単に崩れてしまう、なくしてしまうということもあります。琵琶湖は、京都府、大阪府、兵庫県の一部1,470万人の飲み水にもなっていますし、工業用水、農業用水など様々な形で使われていますので、滋賀県に住んでいるものがきちっと守っていかないといけないという意識、自負を持って、取り組んできています。企業にも同じ意識を持ってもらいたい思いもありますし、そういったことに共感してくださる企業に来ていただきたいというのが、知事の思いです。

経済・社会情勢が変化しているなかで、本県が力強く持続的な発展をしていくためには、国内だけでなく海外にも目を向けて、「世界から人や企業に選ばれる魅力ある滋賀県にしていこう」、そういう意識を持って挑戦していかなければならないと考えているところです。

——琵琶湖をはじめとした自然の恵みを大切にしながら、長期的な産業立地戦略を検討していられることがわかりました。本日はありがとうございました。(文責：編集部)